

## 平成17年度 中小企業組合検定試験

## 問題と解答(3) 組合会計 ③

— 全国中小企業団体中央会 —

## 第4問

次に示す甲協同組合の平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の総勘定元帳残高（消費税抜き処理）、付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書（費用配賦表を含む。）及び貸借対照表を完成しなさい。

## 総勘定元帳残高

(単位 円)

借方科目		貸方科目	
現金	27,541	支払手形	2,348,742
当座預金	281,040	買掛金	47,782,567
普通預金	6,501,961	短期借入金	4,000,000
定期預金	50,413,882	未払金	1,916,280
受取手形	2,992,500	預り金	594,528
売掛金	65,017,458	貸倒引当金	680,000
貸付金	63,432,000	仮受消費税等	22,759,530
繰越商品	1,860,127	建物減価償却累計額	6,785,654
建物	8,416,709	器具備品減価償却累計額	2,261,972
器具備品	3,790,481	転貸借入金	60,584,000
電話加入権	294,000	長期借入金	29,846,500
ソフトウェア	1,201,520	退職給与引当金	6,387,500
仮払消費税等	19,438,417	教育情報費用繰越金	380,000
仕入高	365,108,945	出資金	12,000,000
転貸支払利息	1,302,576	資本準備金	625,400
役員報酬	8,400,000	利益準備金	1,768,000
職員給料手当	16,615,200	特別積立金	5,254,000
福利厚生費	3,822,194	役員退職給与積立金	6,540,000
職員退職金	856,000	前期繰越利益	305,863
旅費交通費	3,170,852	組合員売上高	422,735,407
通信費	2,549,034	一般売上高	1,497,584
水道光熱費	1,719,459	賦課金収入	7,200,000
賃借料	7,354,280	受取貸付利息	1,010,665
租税公課	845,600	退職給与引当戻入	438,000
事務用品費	2,157,042	事業外受取利息	9,524
消耗品費	2,746,193	雑収入	957,617
保険料	600,000		
印刷費	2,317,255		
機関誌発行費	1,685,284		
講習会費	960,000		
事業外支払利息	686,471		
固定資産除去損	105,312		
合計	646,669,333	合計	646,669,333

## 付記事項

- (1) 総勘定元帳残高は決算整理前の残高である。
- (2) 当組合は、経済事業として共同購買事業及び共同金融事業を、非経済事業として教育情報事業を行っている。繰越商品、仕入高、売上高は共同購買事業、転貸支払利息、受取貸付利息は共同金融事業、機関誌発行費及び講習会費は教育情報事業に属する勘定である。
- (3) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある。(1円未満四捨五入)
- (4) 貸借対照表上の固定資産は帳簿価額をもって示し、減価償却累計額は脚注に表示する。

## 決算整理事項

- (1) 買掛による仕入れが1,200,000円及び仮払消費税等60,000円の仕訳が漏れていることがわかった。
- (2) 保険料600,000円は5年間の保険料であり、今期に計上すべき保険料は120,000円である。
- (3) 期末商品棚卸高 1,547,126円 (消費税税抜き)
- (4) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建 物	981,005円
器 具 備 品	1,209,163円
ソフトウェア	240,300円
- (5) 貸倒引当金680,000円は全額戻し入れし、当期末の貸倒引当金を720,000円計上する。
- (6) 当期の退職給与引当金繰入額は、620,000円である。
- (7) 当組合の賦課金収入は全て教育情報事業に充てられる賦課金であって、当期の予定事業が次期に繰り越されることによって仮受金処理される賦課金は、350,000円である。  
なお、教育情報費用繰越金の残高は全額戻し入れする。
- (8) 上記の決算整理を行い、未払消費税等を算出すると、3,261,100円になる。仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、未払消費税等を計上する仕訳で発生する差額は雑収入として処理する。
- (9) 当期の共同購買事業について組合員売上高に対して1.0%の利用分量配当(1,000円未満切り捨て)を行うこととしている。したがって、当期利益に対する法人税・住民税及び事業税の充当額(1,000円未満切り捨て)は、上記の期末整理事項を処理した後の税引前当期利益から教育情報費用繰越金戻入及び利用分量配当金を控除した金額の32%に住民税均等割額180,000円を加算した金額を計上する(1,000円未満切り捨て)。

## 9月1日開催の講習会、申し込み締め切りのお知らせ

東京都中央会

先般ご案内いたしました、標記講習会(テーマ「ここが変わった!中協法・中団法」)につきましては、申し込み者数が定員に達したため、申し込みを締め切らせていただきましたのでお知らせいたします。



## 経常損益の部

教育情報事業費		教育情報事業収入	
機関誌発行費	1,685,284	教育情報事業賦課金収入	7,200,000
講習会費	960,000	仮受賦課金繰入	△ 350,000
配賦事業費用	5,477,051	教育情報費用繰越金戻入	380,000
	8,122,335		7,230,000
事業外費用		経済事業利益	
事業外支払利息	686,471	共同購買事業利益	15,949,092
経常利益	6,858,956	共同金融事業利益	△ 8,478,484
	15,667,762		7,470,608
		事業外収益	
		事業外受取利息	9,542
		雑収入	957,630
			967,154
			15,667,762

## 特別損益の部

固定資産除去損	105,312	経常利益	6,858,956
法人税等充当額	866,000		
当期利益	5,887,644		
	6,858,956		6,858,956

(3)

甲協同組合

## 貸借対照表

平成17年3月31日

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金	27,541	支払手形	2,348,742
当座預金	281,040	買掛金	49,042,567
普通預金	6,501,961	短期借入金	4,000,000
定期預金	50,413,882	転貸借入金	60,584,000
受取手形	2,992,500	未払金	1,916,280
売掛金	65,017,458	仮受賦課金	350,000
貸付金	63,432,000	預り金	594,528
商貨品	1,547,126	未払消費税等	3,261,100
倒引当金	△ 720,000	未払法人税等	866,000
流動資産計	189,493,508	流動負債計	122,963,217
II 固定資産		II 固定負債	
建物	650,050	長期借入金	29,846,500
器具備品	319,346	退職給与引当金	7,007,500
電話加入権	294,000	固定負債計	36,854,000
ソフトウェア	961,220	負債合計	159,817,217
長期前払費用	480,000	(資本の部)	
固定資産計	2,704,616	I 資本金	
資産合計	192,198,124	1. 出資金	12,000,000
		II 資本準備金	625,400
		III 利益準備金	1,768,000
		IV 組合積立金	
		1. 特別積立金	5,254,000
		2. 役員退職給与積立金	6,540,000
		組合積立金計	11,794,000
		V 当期末処分利益	
		1. 前期繰越利益	305,863
		2. 当期利益	5,887,644
		当期末処分利益計	6,193,507
		資本合計	32,380,907
		負債及び資本合計	192,198,124

(注) 固定資産減価償却累計額

建物	7,766,659	円
器具備品	3,471,135	円

「組合会計」は終了  
(次号からは「組合制度」)